

エレクトロニクスで病魔に挑戦する日本光電 －事業概要と中期経営計画－

日本光電工業株式会社
(証券コード:6849)

2025年1月9日
執行役員 経営戦略統括部長
泉田 文男



本日の内容

1 会社概要・日本光電の歩み

2 日本光電の成長戦略

3 株主様への還元について

4 質疑応答

1 会社概要・日本光電の歩み

日本光電ってどんな会社？

日本光電は医療機器メーカーです

集中治療室 病棟



生体情報モニタ



人工呼吸器

ナースステーション



生体情報モニタ

手術室



生体情報モニタ

救命救急室

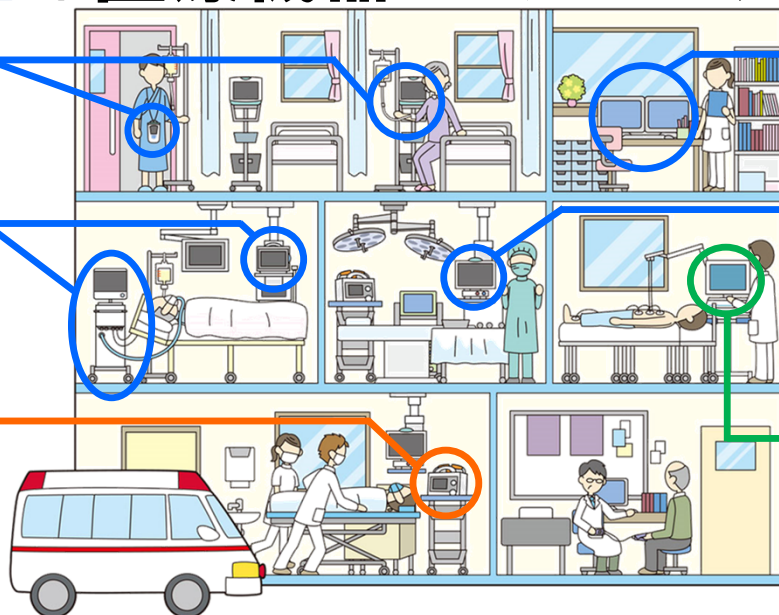


AED 除細動器

検査室



心電計 脳波計 血球計数器



© Copyright NIHON KOHDEN CORPORATION All Rights Reserved

3

- 日本光電は、医療機器メーカーです。
- こちらは、病院の中をイラストにしたものです。
- 日本光電では、病院の検査室で使われる機器として、心電計、脳波計、血球計数器などを提供しています。
- また、手術室、集中治療室、病棟では、生体情報モニタ、人工呼吸器が使われています。
- さらに、救命救急室などで使われる医師向けの除細動器も開発しています。病院の他にも、街中に設置されているAED（自動体外式除細動器）を提供しています。
- このように、日本光電は、幅広い医療機器の開発・製造・販売を行っています。

会社概要

会社名	日本光電工業株式会社
設立	1951年8月
本社	東京都新宿区西落合1-31-4
資本金	75億4千4百万円 (2024年3月31日現在)
従業員数	連結5,891名 (2024年3月31日現在) 国内4,201名、海外1,690名
上場取引所	東証プライム 【証券コード:6849】



代表取締役 社長執行役員
Chief Executive Officer
萩野 博一

- こちらは、日本光電の会社概要です。
- 会社名は日本光電工業株式会社、呼称は日本光電です。
- 設立は1951年で、現在74年目を迎えています。
- 写真の人物が社長の萩野 博一で、創業者の孫にあたります。
- 本社は東京都新宿区にあり、資本金は75億円です。
- 従業員数は連結で5,891名、このうち1,690名が海外の構成となっています。
- 現在、東証プライムに上場しており、証券コードは6849です。
是非、このコードを覚えていただければ幸いです。

富岡から世界へ –世界120ヵ国以上へ輸出–

上海光電
(中国)



新興国市場向け製品を生産

日本光電マレーシア
(マレーシア)



新興国市場向け
生体情報モニタ
を生産

SVM-7500

富岡生産センタ
(群馬)



当社医療機器の80%を
生産するマザー工場

日本光電オレンジメッド
(アメリカ)



人工呼吸器の開発・生産

デフィブテック
(アメリカ)




AEDの開発・生産

© Copyright NIHON KOHDEN CORPORATION All Rights Reserved

5

- こちらは、日本光電の生産体制です。
- マザー工場である富岡生産センタは、群馬県富岡市、世界遺産として有名な富岡製糸場の近くにあります。こちらで、自社製品の約80%を生産しています。
- 中国、マレーシアでは主に新興国市場向けの製品を生産しているほか、アメリカにも2カ所の生産拠点が、人工呼吸器やAEDを生産しています。
- これらの生産拠点から世界120ヵ国以上へ製品をお届けしています。



**病魔の克服と健康増進に
先端技術で挑戦することにより
世界に貢献すると共に
社員の豊かな生活を創造する**

© Copyright NIHON KOHDEN CORPORATION All Rights Reserved

6

- こちらは、日本光電の経営理念です。
- “病魔の克服と健康増進に先端技術で挑戦することにより世界に貢献すると共に社員の豊かな生活を創造する”
- この経営理念のもと、一つでも多くの革新的な医療機器を開発し、医療現場や患者さんにお届けすることで、社会に貢献していきたいというのが我々の想いです。

創業時から受け継ぐ想い



創業者
医学博士 荻野 義夫

「一人の医者が救える命には限りがある。
しかし、医療機器なら、それを世界中に
広めることで限りない人々に貢献できる。」



わずか12名で発足

「『これは私達が開発したんだ』と
世界に向かって大きな声で言えるような
機器を1つでも多く。」

「本当のユーザーは医師の向こう側にいる
患者さんである。患者さんに優しい機器を。」

© Copyright NIHON KOHDEN CORPORATION All Rights Reserved

7

- 創業時について、少しご紹介します。
- 写真の人物が創業者の荻野 義夫です。
荻野はもともと工学部出身で、陸軍にて兵器開発に携わっていました。
戦後、医学部に入り直し、工学と医学の造詣を深め、医用電子機器の開発に志を立てました。医師になる道もありましたが、
「一人の医師が救える命には限りがある。しかし、医療機器なら、それを世界中に広めることで、限りない人々に貢献できる」という想いから日本光電を立ち上げました。
- この想いに賛同したのが左下の12名です。
当初は無給であったと聞いています。
- 創業当時から世界への輸出を目指すとともに、
「患者さんに優しい機器をつくろう」という強い想いで開発に取り組んできました。

最初は脳波計

1951年

現在

世界初



全交流
直記式
脳波装置

世界的な脳波計メーカー

世界中の研修医を受け入れる
米国トップクラスの病院が当社
の脳波計を使用



第5位: ジョーンズ・ホプキンス



第14位: クリーブランド クリニック

※全米病院ランキング

神経内科・脳神経外科部門 (2024-2025年)



© Copyright NIHON KOHDEN CORPORATION All Rights Reserved

8

- 日本光電の医療機器メーカーとしての歴史は、脳波計から始まりました。1951年創業の年に、世界初の「全交流直記式脳波装置」を開発しました。
- 脳波計は、脳の電気信号を計測し、てんかんなどの診断に用いられます。それまでの脳波計は電池で動くものだったため、検査の途中で電池交換をしなければなりませんでしたが。しかし、全交流直記式は、コンセントから電源を取るため、検査を中断せずに行うことができるようになりました。
- その後も世界に先駆けて新しい技術を搭載した脳波計を開発し、現在では世界中のお客様から脳波計のトップブランドとして認識いただいています。
- アメリカのジョーンズ・ホプキンス大学、クリーブランドクリニックといった有名な病院でも日本光電の脳波計を使用いただいています。こういった病院は、世界各国から医師を研修で受け入れています。研修で日本光電の脳波計を使い慣れた医師は、母国に戻った後も日本光電の脳波計を使いたいということで、波及効果につながっています。

強みはセンサ技術

患者さんに苦痛を与えない 「センサ技術」の開発に注力



1974年 パルスオキシメータの原理を
 || 世界で初めて開発
 指先にセンサをはめるだけで
 血液中の酸素飽和度 (SpO₂) を測定

- ・痛みがない
- ・連続して測定



SpO₂



医療現場で世界標準として使用されています

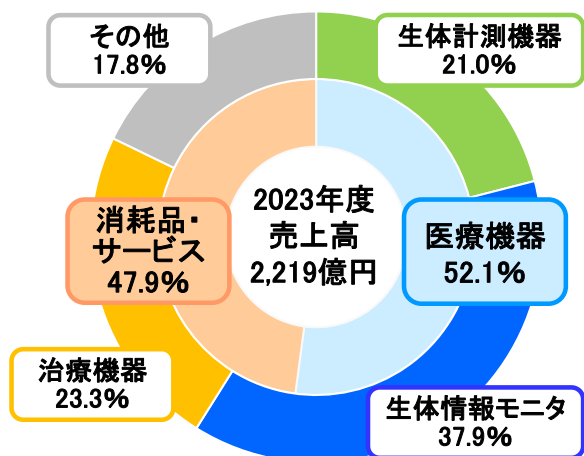
© Copyright NIHON KOHDEN CORPORATION All Rights Reserved

9

- 日本光電の強みは、センサ技術です。
 センサは、医療機器と患者さんの接点となる重要な部分であり、創業以来、患者さんに優しい、苦痛を与えないセンサ技術の開発に注力しています。
- コロナ禍でパルスオキシメータの重要性は改めて認識されましたが、現在、世界中の医療現場で活躍しているパルスオキシメータの原理を、1974年に世界で初めて発明・開発したのが日本光電です。
 クリップ状のセンサを指にはめるだけで、血液中の酸素飽和度（患者さんがきちんと呼吸をして血液中に酸素を取り込めているか）を確認できます。
- パルスオキシメータの開発以前は、毎回採血をする必要がありましたが、今では、簡単に、痛みもなく、連続して測定することが可能になりました。
 世界中の医療現場で使用されている技術です。

安定した収益基盤

- ✓ 医療機器を用いた検査・治療に必要な**消耗品**
- ✓ 医療機器の安全な使用に不可欠な**設置工事・保守サービス**



消耗品も自社で開発・生産



© Copyright NIHON KOHDEN CORPORATION All Rights Reserved

10

- 消耗品には、SpO₂センサ以外にも、生体情報モニタで使われる心電図電極やCO₂センサ、AEDの電極パッド、血球計数器の試薬などがあります。
- 消耗品を自社で開発・生産していることが日本光電の特長であり、臨床現場に即した工夫・改善がしやすいだけでなく、患者さんごとに使用されるため、安定収益にもつながっています。
- 医療機器を安心してお使いいただくための保守サービスと併せて、連結売上高の約48%を占める消耗品・サービスが、安定した収益基盤となっています。

国内市場で高いシェアを獲得



プレホスピタル
(救急医療)

AED

除細動器



国内シェア
No.1

国内シェア
No.1



検査室

脳波計

心電計



国内シェア
No.1

国内シェア
No.2



手術室



病棟

生体情報モニタ 人工呼吸器



国内シェア
No.1

国内シェア
No.2

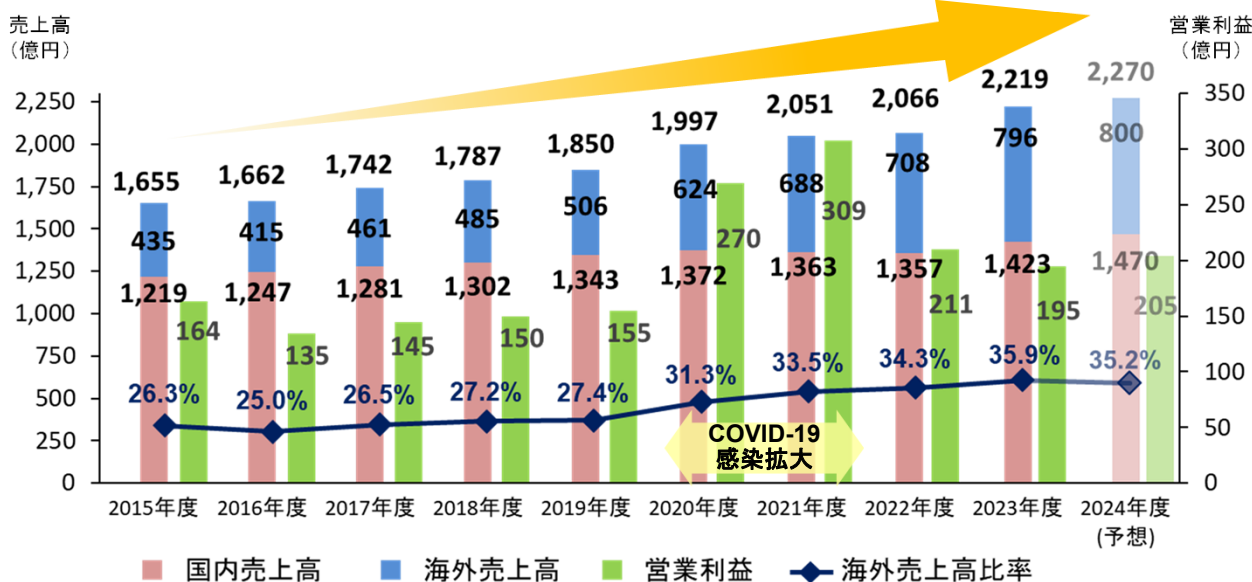
© Copyright NIHON KOHDEN CORPORATION All Rights Reserved ※ シェアは矢野経済研究所調べ(2022年単年度実績)。生体情報モニタは金額ベース、他は台数ベース。 11

- 生体情報モニタ、AEDに加え、脳波計や除細動器においても、日本光電は国内トップシェアをいただいています。
- 国内市場において高いシェアを獲得していることは、一つひとつの製品に対するお客様の評価と信頼の積み重ねの結果と考えています。これからも、お客様のご期待に沿えるよう、高品質な製品・サービスをご提供します。

2

日本光電の成長戦略

業績推移（2015年度～）



ROE	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	(年度)
	10.7%	9.1%	8.6%	9.9%	8.3%	14.0%	15.9%	10.6%	9.8%	

© Copyright NIHON KOHDEN CORPORATION All Rights Reserved

13

- こちらは、過去10年間の業績推移です。
- 現在、売上高の約6割が国内ですが、近年は、青色の棒グラフの海外売上高が伸びています。
- 営業利益につきましては、海外での先行投資に加え、研究開発費などの販売管理費が増加した影響で停滞した時期がありましたが、2017年度からは増益に転じています。
- 2020年度、2021年度はコロナ禍で生体情報モニタや人工呼吸器の需要が国内外で急増したことから、2年連続で売上、利益ともに過去最高を更新しました。
- 2024年度の見通しは、売上高2,270億円、営業利益205億円です。

長期ビジョン・中期経営計画

病魔の克服と健康増進に先端技術で挑戦することにより
世界に貢献すると共に社員の豊かな生活を創造する

経営
理念



illuminating Medicine for Humanity

グローバルな医療課題の解決で、人と医療のより良い未来を創造する

2030年3月期
目標水準

営業利益率 15% 海外売上高比率 45%

長期ビジョン

2027/4-2030/3 **BEACON 2030 Phase III** : 長期ビジョンの実現

2024/4-2027/3 **BEACON 2030 Phase II** : 成長への投資

2021/4-2024/3 **BEACON 2030 Phase I** : 基盤の強化

中期経営計画

グローバル共通価値基準

経営理念・長期ビジョン・中期経営計画の推進に必要な
世界中の社員をつなぐ共通の価値観

Integrity / Humbleness / Diversity / Initiative / Customer Centric / Goal Oriented / Creativity

- 2030年に向けて日本光電があるべき姿を示した長期ビジョン「BEACON 2030」では、『グローバルな医療課題の解決で、人と医療のより良い未来を創造する』ため、グローバルな高付加価値企業への変革に取り組み、2030年3月期に、営業利益率15%、海外売上高比率45%を目指しています。
- 長期ビジョン実現に向けた10年間で3つのフェーズに分け、2024年4月から、第2フェーズとなる3カ年中期経営計画をスタートしました。

BEACON 2030 Phase II 3つの指標・6つの施策

全社収益改革を実行することで、成長領域への投資を本格化し、グローバルメドテック企業への変革を加速

① 成長性

売上高CAGR
(24/3-27/3期)

5%

製品競争力の強化

北米事業の成長に注力

② 収益性

営業利益率 (27/3期)

15%

全社収益改革の実行

グローバルサプライチェーンの進化

③ 資本効率性

ROE (27/3期)

12%

日本光電版ROICの導入

キャッシュ・コンバージョン・サイクルの短縮

サステナビリティ経営の実践

医療課題

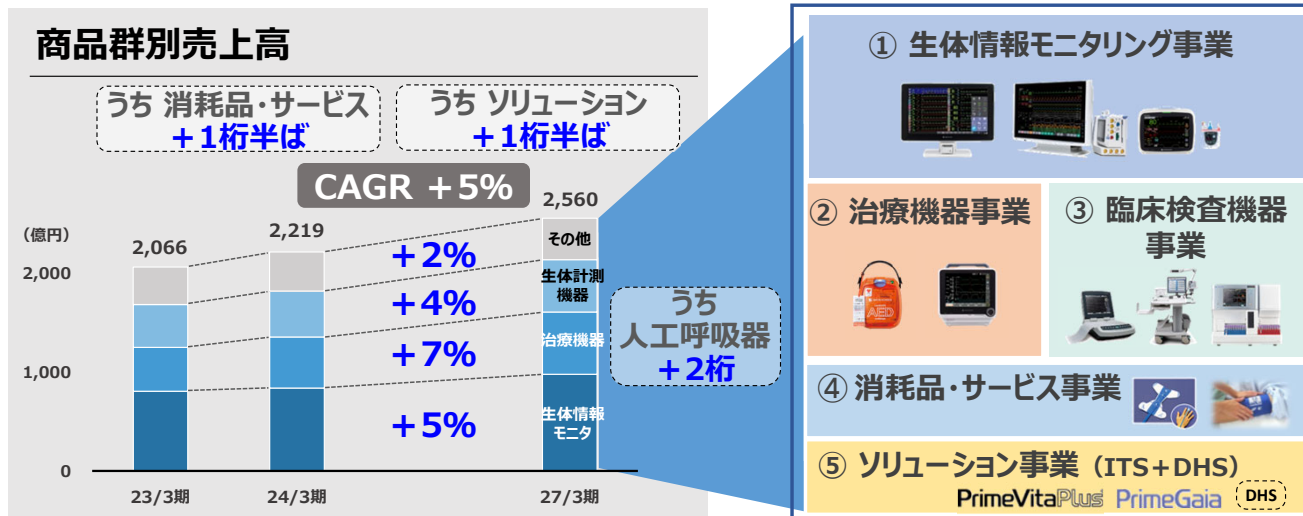
環境課題

社会課題

- 今回の中期経営計画では、全社収益改革を実行することで、成長領域への投資を本格化し、グローバルメドテック企業への変革を加速します。
- 「成長性」「収益性」「資本効率性」の3つの指標を掲げ、売上高成長率5%、営業利益率15%、ROE12%の達成に向けて、「製品競争力の強化」「北米事業の成長に注力」「全社収益改革の実行」など6つの重要施策に取り組みます。
- サステナビリティ経営を実践し、医療課題、環境課題、社会課題の解決に取り組む組織風土を醸成します。

商品群別の成長戦略

生体情報モニタリング事業、人工呼吸器事業、
消耗品・サービス事業、ソリューション事業の拡大に注力



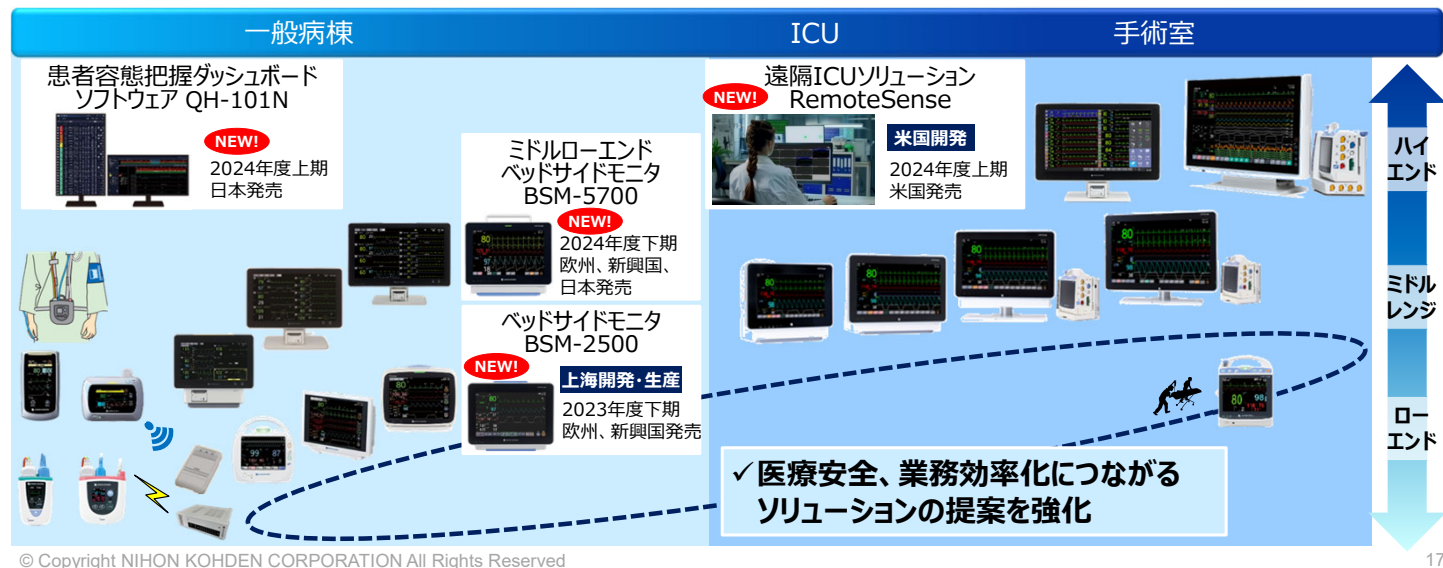
© Copyright NIHON KOHDEN CORPORATION All Rights Reserved

16

- 成長性の施策についてご説明します。
- 売上高成長率5%の達成に向けては、主力の生体情報モニタリング事業の強化に加え、高い成長が期待できる人工呼吸器、消耗品・サービス、ソリューション事業の拡大に注力します。
- ソリューション事業は、国内向けに提供しているITソリューションと、新規事業と位置付けているDHS(デジタルヘルスソリューション)を含んでいます。

生体情報モニタリング事業

製品ラインアップの拡充、DHS製品投入による顧客価値提案の推進

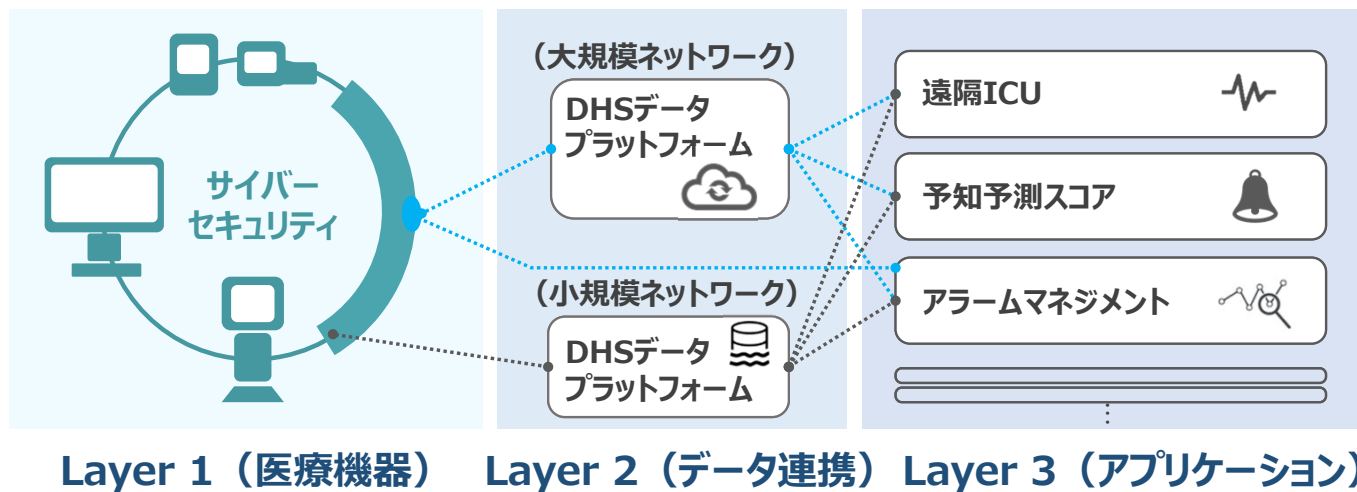


- 主力の生体情報モニタリング事業では、手術室、ICU、病棟など、幅広い医療現場で使われる製品ラインアップを持っています。
- 直近では、中国の上海光電で開発した普及タイプのベッドサイドモニタ、ミドルローエンドのベッドサイドモニタを発売し、市場ニーズに応じたラインアップの拡充を図っています。
- また、患者さんのモニタリングにおける医療安全、業務効率化につながるDHS(デジタルヘルスソリューション)製品も投入し、価値提案を強化しています。米国では、複数の医療機関の患者さんのデータをWebで閲覧できる遠隔ICUソリューションを発売し、すでに複数施設で採用いただいています。日本では、患者さんの容態急変への迅速な対応を支援する患者容態把握ダッシュボードソフトウェアを発売しました。

DHS(デジタルヘルスソリューション)構想の概観

患者アウトカム・医療経済性の向上に寄与するソリューション提案
 オープンプラットフォームによる病院システムとの連携、拡張性が高評価

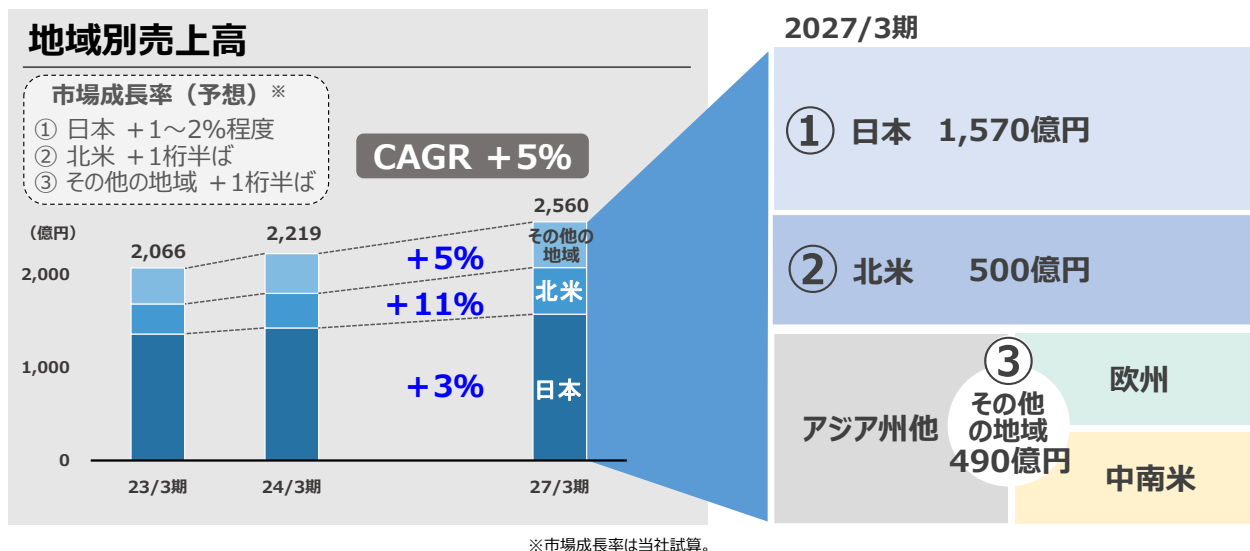
BEACON
2030
Phase II



- 新規事業に位置付けているDHS(デジタルヘルスソリューション)構想では、医療機器から取得した患者さんのデータを統合し、ビッグデータとして活用するためのデータプラットフォームを提供します。
- 遠隔ICUなどのリモートモニタリング機能や患者さんの容態予測、アラームマネジメントなど臨床に役立つアプリケーションを拡充していくことで、患者さんの予後を改善するとともに、医療経済性の向上につなげたいと考えています。

地域別の成長戦略

国内事業の安定成長、北米事業の高成長を目指す



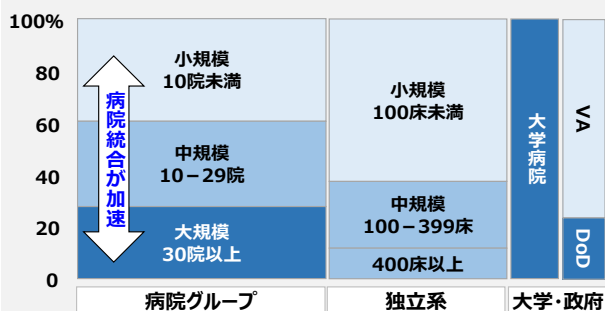
- 地域別では、売上高の約6割を占める国内事業の安定成長に加え、グローバルな医療機器市場の約4割を占める北米市場において、市場成長率を上回る売上高成長率 11%を目指します。

北米事業の成長に注力

大手IDN/GPO市場、DoD/VA市場※1深耕による
ブランド認知度向上と収益改革

BEACON
2030
Phase II

北米市場における注力顧客



IDNトップ25顧客へのモニタ納入件数	包括契約数
18件 (24/3期実績)	23件 (27/3期目標)
3件 (24/3期実績)	9件 (27/3期目標)

重要施策

IDN/
GPO

生体情報モニタの機能追加、
DHS製品の展開強化

DoD/
VA

サイバーセキュリティ要件などの
充足によるATO※2の獲得

人工
呼吸器

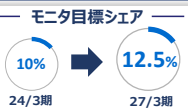
製品ラインアップ拡充、現地生産・販売・
サービス体制の強化によるシェア拡大

消耗品

SpO₂/CO₂/筋弛緩モニタリング
専用筋電図電極等の提案強化

サービス

サービスモデルの拡充

人工呼吸器
NKV-440米国開発・
生産2024年度
上期
米国発売

※1 IDN (Integrated Delivery Network) : 総合医療ネットワーク、GPO (Group Purchase Organization) : グループ購買組織。
DoD (Department of Defense) : 米国防総省、VA (Veterans Affairs) : 米国退役軍人省。 ※2 ATO : Authority to Operate (運用認定)。

© Copyright NIHON KOHDEN CORPORATION All Rights Reserved

20

- 高い成長を目指す北米では、生体情報モニタとDHS製品を組み合わせたソリューション提案により、IDNと呼ばれる大規模病院グループでのシェア拡大を目指します。
- 人工呼吸器のサイバーセキュリティ対応を強化し、2024年度上期に、米国防総省の運用認定を獲得しました。
- 人工呼吸器は、競合の事業撤退もあり需要が高まっている中、製品ラインアップ拡充、現地生産・販売・サービス体制の強化により、シェア拡大を図ります。

収益性 全社収益改革の実行

従業員1人当たり営業利益1.5倍以上(27/3期対24/3期)を目指す



領域	テーマ	施策の内容(例)	改革目標値
商品 ミックス	営業プライシング	✓国内外で価格政策の見直し	2% 程度
	製品ラインアップの整理	✓品目数の見直し、適正化 ✓自社品売上高比率の向上	
生産性	人員生産性の向上 (含む生成AI)	✓生成AI導入による業務の効率化：140万時間/年 ✓コア業務への集中、リソースの再配置：90万時間/年 ✓人員増の抑制、残業時間の削減	2% 程度
	経費の削減	✓光熱費・賃借料・通信費などインフラ費用の削減、 旅費交通費の見直し	
サプライ チェーン	部品調達の最適化	✓サプライヤーとの価格交渉の高度化 ✓Value Analysis/Value Engineeringの推進	1% 程度

© Copyright NIHON KOHDEN CORPORATION All Rights Reserved

21

- 収益性の改善に向けては、全社収益改革において、商品ミックス、生産性、サプライチェーンの3つの領域で、原価および販管費の低減に向けて取り組んでいます。
- 営業利益率15%の目標達成は、決して簡単ではありませんが、現在までに数多くの施策を積み上げ、一つひとつ実行フェーズに移しており、従業員1人当たり営業利益1.5倍以上の達成を目指します。

2027/3期 ROE 12%の確保に向け、日本光電版ROICを導入

Phase I : 投資判断基準にNPV・IRR※を採用

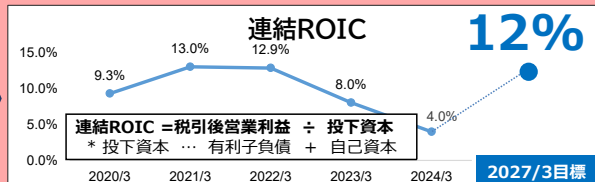
Phase II : 日本光電版ROICの導入に着手

- 医用電子機器関連の単一事業のため、個社（個別部門）単位で管理
- B/S外の研究開発・人件費（直近3年間）を将来投資と見なし、中長期的視点で効果測定
- 個社別ROICの把握、社内浸透を図る
- 役員・部門長向けにROIC勉強会を開催、動画配信（2024年度上期）

日本光電版ROIC 計算式

$$\frac{\text{営業利益}}{\text{投下資本（将来投資※ + 売掛金 + 在庫 + 固定資産 - 買掛金）}}$$

※直近3年間の研究開発費・人件費



Phase IIでは資本コストを7%と保守的に設定、IRR12%目標

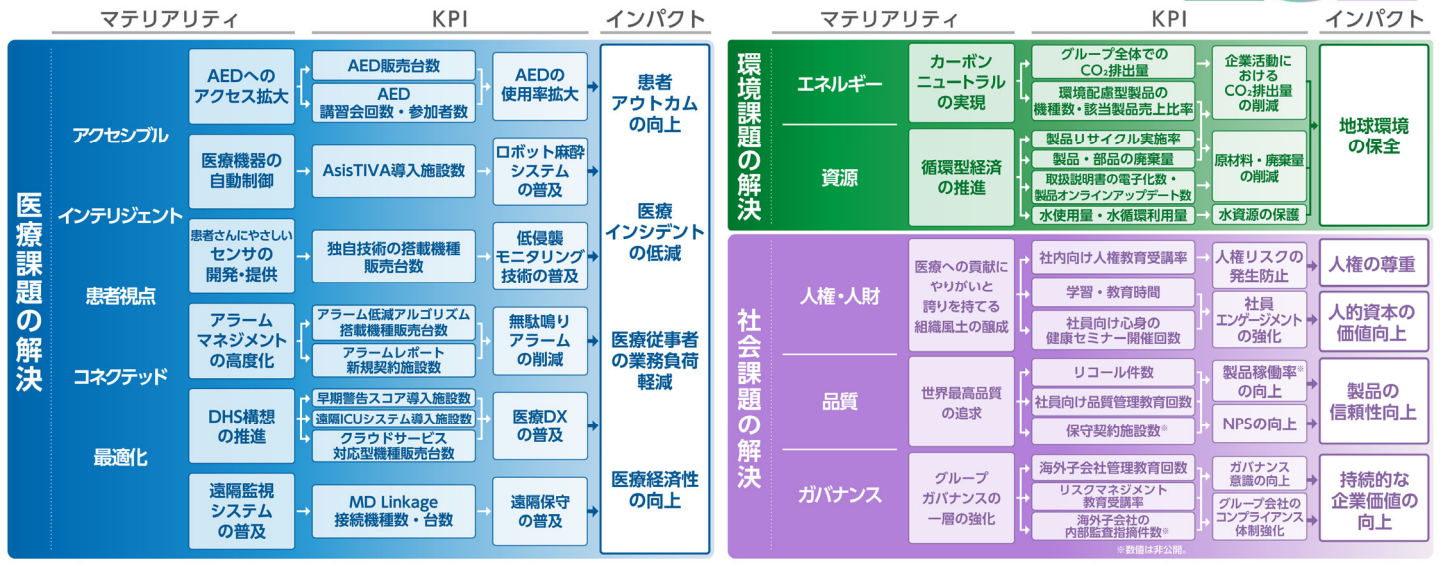
Phase III : 個社別ROICの目標値を策定（予定）

- 個社別ROICの目標値を策定、個社による主体的なROIC改善を図る

※ NPV (Net Present Value) : 正味現在価値、IRR (Internal Rate of Return) : 内部収益率。

- 資本コストを意識した経営の実践については、日本光電版ROICの導入に着手しています。
- P/Lにおける収益性の改善に加え、B/Sでの資本効率の改善が当社の課題です。
- 個社単位のROICを把握し、社内浸透を図るため、2024年上期は役員・部門長向けの勉強会を開催しました。
- Phase IIIは成長投資のステージですが、利益率の改善に注力するとともに、運転資本の改善、投資判断基準に則った投資の決定や進捗管理、株主還元の充実によりROE12%の達成を目指します。

医療・環境・社会課題の解決に向け、 マテリアリティ・KPIを見直し、サステナビリティ経営を実践



© Copyright NIHON KOHDEN CORPORATION All Rights Reserved

23

- サステナビリティ経営の実践に向けては、これまでの成果や課題を踏まえて、一部のマテリアリティ・KPIを見直し、引き続き、医療課題、環境課題、社会課題の解決に取り組めます。
- AEDへのアクセス拡大による蘇生率の向上や患者さんにやさしいセンサ技術の普及など、当社だからこそできる課題解決を目指しています。

売上高CAGR5%、営業利益率15%、ROE12%の達成を目指す

	24/3期実績	27/3期目標
売上高	2,219億円	2,560億円
国内	1,423億円	1,570億円
海外（海外売上高比率）	796億円 (35.9%)	990億円 (38.7%)
消耗品・サービス売上高比率	47.9%	50%
自社品売上高比率	73.5%	75%
ソリューション売上高比率※	11%	11%
売上総利益率	50.2%	53%
営業利益（営業利益率）	195億円 (8.8%)	385億円 (15%)
親会社株主に帰属する当期純利益	170億円	250億円
ROIC	4.0%	12%
ROE	9.8%	12%

※ソリューション事業に加え、ソフトウェア・プログラム医療機器、保守サービス品等を含む。

投資計画		
	Phase I 実績	Phase II 計画
設備投資	162億円	250億円程度
研究開発投資	189億円	235億円程度













※ 想定レート：1米ドル=140円、1ユーロ=150円。

- こちらが、3カ年中期経営計画の経営目標値です。
- 海外売上高比率、消耗品・サービス売上高比率、自社品売上高比率を重視し、高付加価値企業への変革を推進します。

3**株主様への還元について**

資本政策の方針

健全な財務基盤を確保した上で、
将来の企業成長に向けて投資、株主還元を充実

<p>①将来の企業成長に向けた投資</p> <p>Phase II: 研究開発投資 235億円程度 設備投資 250億円程度 成長投資・M&A 300億円以上</p>	<ul style="list-style-type: none"> 生体情報モニタ、人工呼吸器、デジタルヘルスソリューションに積極投資 鶴ヶ島新工場の建設、PLM/MESシステムや生成AIなどコーポレートDXの推進、グローバルサプライチェーンマネジメントの進化のために設備投資 																
<p>②株主還元の充実</p> <p>Phase II: 280億円以上</p> <p>※投資計画の進捗によっては追加の株主還元も検討</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="469 383 687 499"> <p>研究開発</p>  </td> <td data-bbox="687 383 938 499"> <p>設備投資</p>  </td> <td data-bbox="938 383 1189 499"> <p>成長投資 M&A</p>  </td> <td data-bbox="1189 383 1434 499"> <p>人財育成</p>  </td> </tr> <tr> <td data-bbox="469 499 603 584"> <p>配当</p> </td> <td colspan="3" data-bbox="603 499 1434 584"> <p>業績の伸長に応じ、安定的な増配</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="469 584 603 674"> <p>自己株式取得</p> </td> <td colspan="3" data-bbox="603 584 1434 674"> <p>今後の事業展開、投資計画、内部留保の水準、株価の推移等を総合的に考慮し、機動的に実施</p> </td> </tr> <tr> <td colspan="4" data-bbox="469 674 1434 741"> <p>目標:連結総還元性向 35% 以上</p> </td> </tr> </table>	<p>研究開発</p> 	<p>設備投資</p> 	<p>成長投資 M&A</p> 	<p>人財育成</p> 	<p>配当</p>	<p>業績の伸長に応じ、安定的な増配</p>			<p>自己株式取得</p>	<p>今後の事業展開、投資計画、内部留保の水準、株価の推移等を総合的に考慮し、機動的に実施</p>			<p>目標:連結総還元性向 35% 以上</p>			
<p>研究開発</p> 	<p>設備投資</p> 	<p>成長投資 M&A</p> 	<p>人財育成</p> 														
<p>配当</p>	<p>業績の伸長に応じ、安定的な増配</p>																
<p>自己株式取得</p>	<p>今後の事業展開、投資計画、内部留保の水準、株価の推移等を総合的に考慮し、機動的に実施</p>																
<p>目標:連結総還元性向 35% 以上</p>																	
<p>③健全な財務基盤</p>	<p>医療機器の安定供給体制を確保するため、強固な財務基盤を維持</p>																

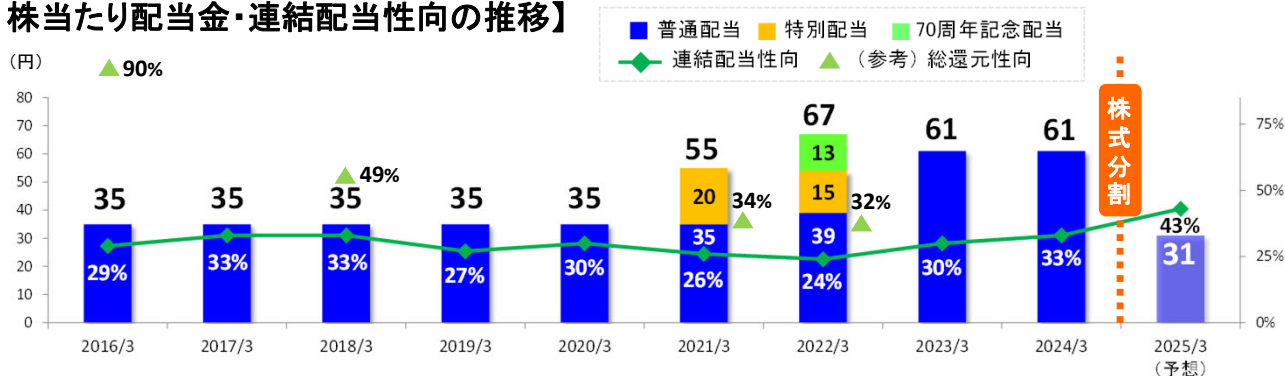
© Copyright NIHON KOHDEN CORPORATION All Rights Reserved

26

- 株主の皆様への利益還元は、当社にとって経営の最重要政策の一つです。
- 利益の配分については、健全な財務基盤を確保した上で、将来の企業成長に向けた投資と株主還元の充実を図ることを基本方針としています。
- 優先順位は、研究開発や設備投資、M&Aや提携、人財育成など将来の企業成長に向けた投資、続いて株主還元です。
- 株主還元の目標は、連結総還元性向35%以上としています。
- 業績の伸長に応じて、安定的な増配を行うとともに、自己株式の取得は、今後の事業展開、投資計画、内部留保の水準、株価の推移等を総合的に考慮し、機動的に実施します。

株主様への還元

【1株当たり配当金・連結配当性向の推移】



注) 2024年7月1日を効力発生日として、株式1株につき2株の株式分割を実施。2024年3月期までの数値は、株式分割前の実際の配当金の額を記載。

**25/3期 配当
(予想)**

年間配当金: 31円
(連結配当性向: 43.0%)

**自己株式
取得**

2024年8月～2025年3月
100億円 取得予定
うち**63億円 取得済**(～2024年12月)

配当利回り: 1.5%
(1月6日株価: 2,100.5円)

自己株式保有 2024年9月末
433万株(持株比率: 2.5%)

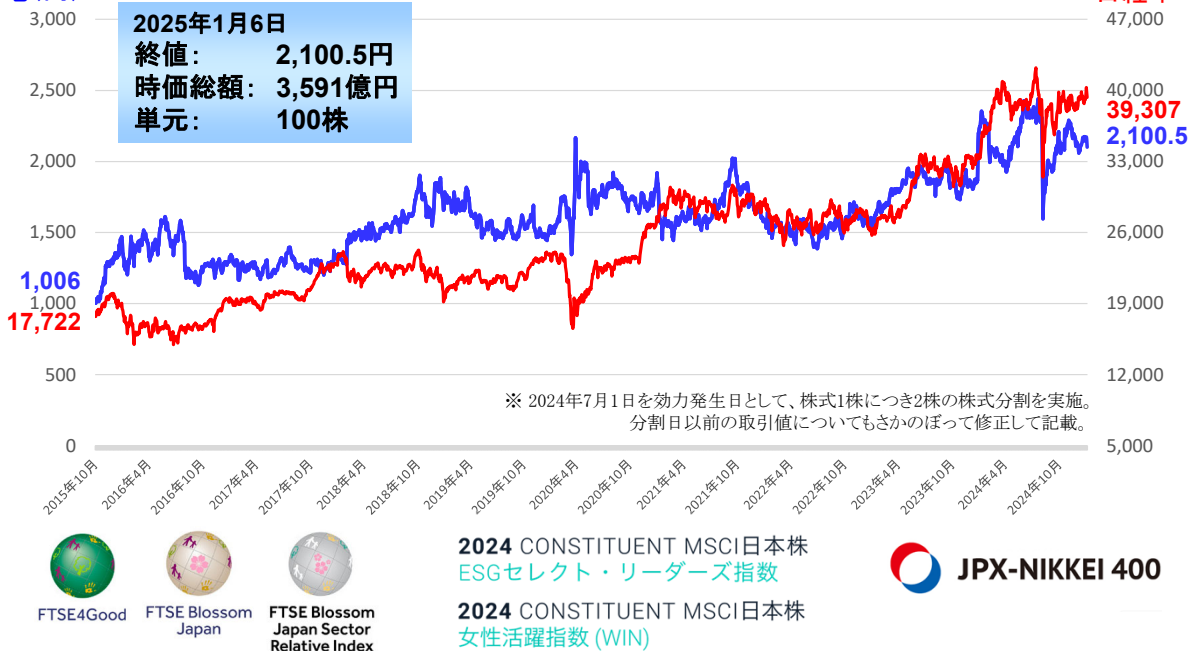
© Copyright NIHON KOHDEN CORPORATION All Rights Reserved

27

- 配当金の推移はご覧のとおりです。
- 2024年7月に、1株につき2株の株式分割を行っており、2024年度の年間配当金は1株当たり31円、連結配当性向は43%の予想です。
- 2024年8月から2025年3月にかけて100億円を上限とする自己株式取得を進めており、12月末までの取得価額は合計で63億円です。

株価推移 (2015年10月1日～2025年1月6日)

日本光電(円)



© Copyright NIHON KOHDEN CORPORATION All Rights Reserved

28

- こちらは、株価の推移です。
青色が日本光電の株価、赤色が日経平均を表しています。
短期的な変動はありますが、着実に成長を続けていることがお分かりいただけるかと思います。
- 1月6日時点の株価は2,100円、単元株は100株ですので、21万円ほどでご購入いただけます。
是非、ご検討いただけましたら幸いです。

医療に国境はない

「医療に国境はない」

**国や主義を越えて
人の病をいやすため
先端技術で挑戦**

© Copyright NIHON KOHDEN CORPORATION All Rights Reserved

29

- 「医療に国境はない」、これも創業者 荻野 義夫の言葉です。
- 一人でも多くの患者さんを救うために、
国や主義を越えて先端技術で挑戦する、というのが日本光電の使命です。
そのために、今後も革新的な医療機器を数多く開発し、
提供していきたいと考えています。



この資料に記載されている業績予想数値は、当社および当社グループ会社の事業に関連する業界の動向、国内外の経済情勢、各種通貨間の為替レートの変動など、業績に影響を与える要因についての現時点で入手可能な情報を基にした見通しを前提としております。同数値は、市況、競争状況、新商品導入の成否など多くの不確実な要因の影響を受けます。従って、実際の業績は、この資料に記載されている予想とは大きく異なる場合がありますことをご承知おきください。

また、この資料に含まれている製品（開発中のものを含む）に関する情報は、宣伝広告を目的としているものではありません。

【担当部署】 経営戦略統括部

【連絡先】 TEL03-5996-8003